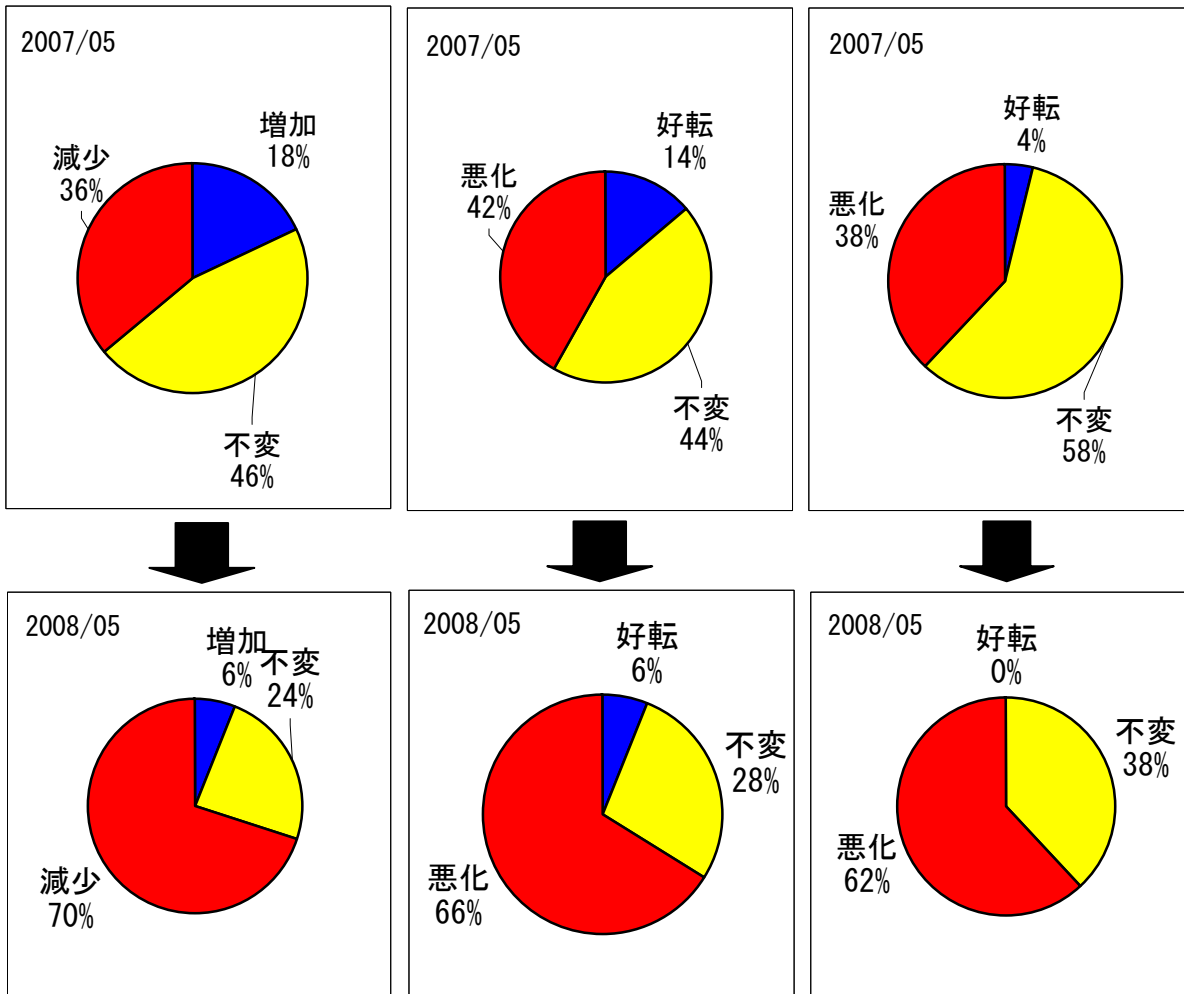


# データから見た業界の動き (平成20年5月分)

売上高 (前年同月比)

収益状況 (前年同月比)

景況感 (前年同月比)



■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

区 分	製造業			非製造業			合 計		
	07/05	08/04	08/05	07/05	08/04	08/05	2007/05	2008/04	2008/05
対前年,前月,当月									
売上高	5	-55	-70	-33	-23	-60	-18	-36	-64
収益状況	-25	-60	-60	-30	-43	-60	-28	-50	-60
景況感	-30	-60	-55	-37	-47	-67	-34	-52	-62

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

※ 情報委員 50人  
 回答者数 50人  
 回答率 100%

## ■ 概 況

全業種でのD I値をみると、売上高は－64（前年同月比－46）、収益状況は－60（前年同月比－32）、景況感は－62（前年同月比－28）と前年同月を比較して、全ての項目で大幅に悪化していることが分かる。この内訳として業種別でみると、製造業のD I値では、売上高は－70（前年同月比－75）、収益状況は－60（前年同月比－35）、景況感は－55（前年同月比－25）となっている。また、非製造業におけるD I値でも、売上高は－60（前年同月比－27）、収益状況は－60（前年同月比－30）、景況感は－67（前年同月比－30）となっており、製造業、非製造業ともに全項目において悪化している。

こうした結果は、原油高騰による経営環境の悪化と、こうした状況が当面続くであろうとする、先行きへの不安感が大きく影響している。今後は、原材料、仕入価格等の上昇によるコスト圧力が増す中で、いかに価格に転嫁していくかが、企業経営の課題となりそうだ。

## ■ 業界の声

### ■ 製造業

●食料品（洋菓子製造業）／OEM製品が好調。上海で行われた県産品のトップセールスの展示会に出展し、現地企業からの引き合いがあり、輸出拡大に期待している。

●繊維・同製品（織物）／衣替えの6月の商機を期待したいが、クールビズの話題が先行してネクタイは厳しい。他分野への進出を考慮したり、原油高の影響で、時短を始める会社も出てきている。

●印刷／6月から用紙の値上げが実行されるが、印刷料金に価格転嫁が出来ない。

●窯業（砂利）／例年4/1特定砂利採取の許可が遅れ、5月下旬からの開始となったため、各社とも原材料の調達に苦慮した。固定先へ販売する骨材もなくなり、他社から購入する状況まで落ち込み、資金繰り等も悪化している。

●電気機器／原油高騰により、原材料をはじめ種々の仕入価格が上昇し苦戦している。また、アメリカのサブプライムローン問題により、輸出物件が著しく減少している。

●その他（貴金属）／貴金属加工技術を持つ職人が減少しており、大手は海外への生産拠点を移しているが、中小・零細メーカーにとっては問題。

## ■非製造業

●卸売（事務機文具）／文具事務用品は耐久性の問題で、中国から日本国内での生産に切り替えるメーカーが多くなってきた。

●卸売（衣料品）／春物の原価の引き上げについて、増加分を販売価格に上乗せできないケースが増え、収益は低下している。販売そのものはますますであるが、利益の確保が難しい状況。

●小売（食肉）／世界的穀物・原油価格の高騰の影響で鶏肉価格は売価に転嫁せざるをえなくなり、豚肉に関しても出荷頭数の減少で枝肉価格が高値安定をしている。

●小売（石油）／暫定税率復活に伴う値上げと原油価格のコストアップ分を含め、ガソリン30円/ℓ、軽油22円/ℓと大幅な値上げとなった。6月は、原油の急騰と為替レートの円安ドル高という二重のコスト増により、元売り各社は更に13円以上の大幅な値上げを行う予定である。

●宿泊業／原油高や原材料費高騰による各種商品価格の高騰は一般消費を鈍らせ、いわゆる余力分での消費行動としての旅行は影響を受けやすい。

●美容業／材料費は平均2割増。昨年秋頃2か月に1回であった来店頻度が平均3か月に1回となっており、売上は徐々に減少してきている。

●一般廃棄物処理／主に中国市場の影響を受け、製鋼原料費は変動が大きく仕入れに苦慮している。製紙原料の卸価格は下降傾向にあり、上昇は見込めない。

●建設業（総合）／道路特定財源の廃止期間に道路建設以外にも同財源が投入されている農水省の工事や治水工事までもストップしたため、年度初めの発注工事量が極端に減少し、大打撃となった。

●建設業（型枠）／木造建築の建築確認はおりるようになったが、中高層の鉄骨・鉄筋造の建物の建築確認は相変わらず遅れており、その上資材の高騰などもあり、建設計画自体を白紙に戻してしまう事例も増えている。

●運輸（トラック）／燃料価格の異常ともいえる高騰が、一企業の経営努力でやり過ごせる範囲を超えている。今後の対策として、稼働率の伸びない車両の整理や労働生産性を高めるための人員整理を施さなければならない状況にある。

## ■トピックス

今回は各業界、組合において平成20年度に計画、または実施を始めた「新規事業への取り組み」について調査した。旅館業界では「外国人研修生受入事業として組合で中国から46名の研修生を受入れを始めた」業界で初の試みに注目が集まっている。自動車整備業界は「車検時にユーザーに無償提供している代車のレンタカー(有償化)を推進していく」、道路貨物運送業界は「同業の協力会社とコラボレーションを図り隣接県の荷主企業の新規開拓を計画している」とのコメントが届いた。また、住宅建設業界からは「住宅展示場を建設し、成約増に繋がりたい」とする意欲的な回答もあった。

一方、「新規事業を行わない・計画していない」と回答のあった業界の多くは、原油高騰による原材料、燃料、仕入価格等の値上がりによる業況の悪化と今後の景気不透明感が背景にあることが、情報連絡員のコメントから推察でき、景気低迷の長期化が各業界に及ぼす影響が懸念される。